平成 24 年 3 月 23 日

各　位

東京都港区芝２－７－１７
株式会社 ストリーム
代表取締役社長　劉　海涛
（コード番号：3071　東証マザーズ）
問合せ先　取締役副社長　竹下謙治
（TEL03-6858-8190）

（訂正）「平成24年１月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、平成 24 年３月 23 日「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 23 年 12 月８日に発表いたしました「平成 24 年１月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

訂正箇所が多数であるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿＿を付しております。

（訂正後）

平成24年１月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月８日

上 場 会 社 名	株式会社ストリーム	上場取引所	東証マザーズ
コ ー ド 番 号	3071	URL	http://www.stream-jp.com
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)劉　　海涛	
問合せ先責任者	(役職名)取締役副社長管理本部長	(氏名)竹下　謙治	TEL　03(6858)8189
四半期報告書提出予定日	平成23年12月13日	配当支払開始予定日	－

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1．平成24年１月期第３四半期の連結業績（平成23年２月１日～平成23年10月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年１月期第３四半期	26,978	△2.8	62	△80.6	77	△76.7	22	△88.2
23年１月期第３四半期	27,750	20.0	321	－	330	－	193	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
24年１月期第３四半期	571　16	―
23年１月期第３四半期	4,860　19	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年１月期第３四半期	5,655	1,783	31.2	44,403　19
23年１月期	5,563	1,817	32.4	45,329　45

（参考）　自己資本　　24年１月期第３四半期　1,767百万円　　23年１月期　1,803百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年１月期	―	0　00	―	600　00	600　00
24年１月期	―	0　00	―		
24年１月期(予想)				600　00	600　00

（注）　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3．平成24年１月期の連結業績予想（平成23年２月１日～平成24年１月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	40,803	5.0	400	△24.1	401	△25.9	225	△30.3	5,663　56

（注）　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4．その他（詳細は、添付資料６ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1)　当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2)　簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3)　会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4)　発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年１月期３Ｑ	42,750株	23年１月期	42,750株
②　期末自己株式数	24年１月期３Ｑ	2,953株	23年１月期	2,953株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年１月期３Ｑ	39,797株	23年１月期３Ｑ	39,797株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 5
2. その他の情報 …… 6
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 6
3. 四半期連結財務諸表 …… 7
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 7
(2) 四半期連結損益計算書 …… 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 11
(5) セグメント情報 …… 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成23年２月～10月）におけるわが国経済は、一部に回復の兆しがあるものの、期初に発生した東日本大震災、又、円高や欧州経済不安等の影響等から全般的には低調に推移しており、10月の内閣府月例経済報告では、「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。」と判断されており、依然不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、インターネット通販事業におきましては、本年３月に終了した家電エコポイント制度や同年７月に準備が完了した地上デジタル放送への完全移行による薄型テレビの需要増があり、当期の前半は堅調に推移しましたが、８月以降一連の消費刺激策の終息に伴う急激な売上低下に直面しました。

商品別においては、本年８月から10月の薄型テレビの販売実績が前年同期比72.8%減と、全体の売上低下の大きな要因となり、又、その他にはデジタルカメラが伸び悩みました。一方、震災後の省エネ意識が定着し、洗濯機等の節電効果の高い白物家電は堅調に推移した商品もありました。

費用面におきましては、売上減に伴う物流費用の減少等があったものの、将来の事業拡大に備えた人員増により人件関連費用が増加、その他お客様向けサービス充実による支払手数料が増加したことにより、全体では前年同期比1.1%増の水準となりました。

このような状況を鑑み、８月にはスマートフォンサイトの開設、９月より東京近辺の一都三県における大型家電のスピード設置の実施、又、全商品無料配送の実施、更に10月よりメインサイトであるｅｃカレントにおけるクレジットカードの取扱い等、お客様のニーズに即した受注の取り込みに取り組みました。

しかしながら、当第３四半期連結会計期間における急減な売上減少をカバーするには至らず、その結果、インターネット通販事業における売上高は24,537百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は59百万円（前年同期比71.0%減）となりました。

その他事業におきましては、太陽光関連のバックシートが期初は堅調に推移し、前年同期比よりも伸びたものの、欧州経済不安の影響から需要が低迷し、供給多寡、過剰在庫等による販売価格の下落の影響を受け、利益率は大幅に低下しました。又、塗料部門につきましてはパソコン・デジタルカメラ等の製造減少により伸び悩みましたが、自動車関連は順調に生産が回復しております。食品関連のトレハロースは原発事故後輸入禁止状態が続き、収益の足枷となりました。なお、禁輸状態は10月下旬に解消されております。

その結果、その他事業における売上高は2,440百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益は３百万円（前年同期比94.8%減）となりました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高26,978百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益62百万円（前年同期比76.7%減）、経常利益77百万円（前年同期比72.2%減）、四半期純利益22百万円（前年同期比86.6%減）となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
24年１月期第３四半期	24,537	59	76,177	1,035	5,940
23年１月期第３四半期	25,799	203	30,292	1,124	4,811

(百万円)

	家電	パソコン	周辺／デジカメ	その他	合計
24年１月期第３四半期	13,279	3,329	4,755	3,172	24,537
23年１月期第３四半期	13,764	3,630	5,396	3,009	25,799

※当該数値は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

※平成24年１月期より、外部サイトの来客数を含んでおります。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第３四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、5,665百万円となりました。これは主に、商品471百万円の減少に対して、受取手形及び売掛金369百万円増加、未収入金の増加等による流動資産「その他」128百万円増加、差入保証金54百万円増加によるものであります。

(負債の部)

当第３四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ126百万円増加し、3,872百万円となりました。これは主に、買掛金592百万円の減少に対して、短期借入金441百万円増加、長期借入金218百万円増加によるものであります。

(純資産の部)

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、1,783百万円となりました。これは主に、四半期純利益22百万円の計上に対して、その他有価証券評価差額金23百万円減少、為替換算調整勘定12百万円減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、502百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、399百万円（前年同期は720百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額556百万円、減価償却費115百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額386百万円、仕入債務の減少額673百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は、222百万円（前年同期は296百万円支出）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出140百万円、差入保証金の差入等による「その他」支出61百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は、664百万円（前年同期は82百万円使用）となりました。収入の内訳は、短期借入金の純増額441百万円、長期借入れによる収入400百万円であり、支出の内訳は、長期借入金の返済による支出37百万円、社債の償還による支出115百万円、配当金の支払額23百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期以降のわが国経済及び世界経済は欧州のソブリンリスクや円高、又、企業業績の軟調等不透明な状況が続くものと思われます。又、当社が属する家電小売業界におきましても一連の消費刺激策による超過需要の反動により厳しい状況となることが想定されます。

当社と致しましては、連結経営成績に関する定性的情報に記載しておりますとおり、インターネット通販事業におきましては、スマートフォン対応、スピード設置などを着実に実施し、更にはメインサイトの大幅リニューアル等による集客・購買率の向上を図る考えです。

その他事業につきましては、禁輸が解けたトレハロースを中心とする食品関連の商材による利益向上を図る考えです。

なお、当社は年末商戦時期を中心に第４四半期の業績動向が通期業績予想に対する進捗度に大きな影響を及ぼします。今後の業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示を行う予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	502,871	465,672
受取手形及び売掛金	2,184,246	1,814,685
商品	1,603,387	2,075,334
その他	301,682	173,031
貸倒引当金	－	△4,885
流動資産合計	4,592,188	4,523,838
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	817	2,527
車両運搬具（純額）	19,011	20,499
工具、器具及び備品（純額）	36,235	51,152
建設仮勘定	2,939	2,939
有形固定資産合計	59,004	77,118
無形固定資産		
ソフトウエア	301,664	291,117
のれん	158,522	208,726
その他	88,269	49,879
無形固定資産合計	548,456	549,723
投資その他の資産		
投資有価証券	88,212	111,791
出資金	35,915	37,929
差入保証金	314,904	260,071
その他	16,155	330
投資その他の資産合計	455,187	410,122
固定資産合計	1,062,648	1,036,964
繰延資産		
社債発行費	761	2,474
繰延資産合計	761	2,474
資産合計	5,655,598	5,563,278

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年10月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年１月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,004,856	2,597,768
短期借入金	741,135	300,000
未払法人税等	100,324	202,250
賞与引当金	41,034	19,247
ポイント引当金	6,631	9,173
その他	549,251	474,614
流動負債合計	3,443,233	3,603,053
固定負債		
社債	－	61,250
長期借入金	299,100	81,000
その他	130,000	－
固定負債合計	429,100	142,250
負債合計	3,872,333	3,745,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	839,906	841,054
自己株式	△182,230	△182,230
株主資本合計	1,836,926	1,838,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,518	△451
為替換算調整勘定	△46,293	△33,645
評価・換算差額等合計	△69,812	△34,097
新株予約権	1,229	－
少数株主持分	14,921	13,998
純資産合計	1,783,264	1,817,974
負債純資産合計	5,655,598	5,563,278

(2) 四半期連結損益計算書

【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成22年２月１日 至 平成22年10月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成23年２月１日 至 平成23年10月31日)
売上高	27,750,177	26,978,035
売上原価	24,921,802	24,386,253
売上総利益	2,828,375	2,591,782
販売費及び一般管理費	2,507,331	2,529,413
営業利益	321,043	62,368
営業外収益		
受取利息	1,071	360
受取配当金	20,966	10,049
為替差益	―	9,642
その他	7,607	7,017
営業外収益合計	29,644	27,069
営業外費用		
支払利息	5,796	9,793
為替差損	11,217	―
その他	3,151	2,470
営業外費用合計	20,165	12,263
経常利益	330,522	77,174
特別利益		
貸倒引当金戻入額	―	189
ポイント引当金戻入額	4,088	2,541
特別利益合計	4,088	2,731
特別損失		
固定資産除却損	1,520	―
物流拠点移転費用	15,590	―
本社移転費用	―	7,470
災害による損失	―	6,551
特別損失合計	17,110	14,021
税金等調整前四半期純利益	317,501	65,883
法人税等	122,555	42,230
少数株主損益調整前四半期純利益	―	23,653
少数株主利益	1,524	922
四半期純利益	193,421	22,730

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成22年２月１日 至 平成22年10月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成23年２月１日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	317,501	65,883
減価償却費	109,432	115,542
のれん償却額	50,203	50,203
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,135	△4,748
賞与引当金の増減額（△は減少）	29,175	21,902
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△4,088	△2,541
受取利息及び受取配当金	△22,037	△10,410
支払利息	5,796	9,793
固定資産除却損	1,520	－
売上債権の増減額（△は増加）	△501,406	△386,039
たな卸資産の増減額（△は増加）	△136,479	464,549
仕入債務の増減額（△は減少）	958,578	△576,819
その他	△59,532	30,865
小計	752,799	△221,817
利息及び配当金の受取額	22,042	10,418
利息の支払額	△8,287	△11,116
法人税等の支払額	△46,362	△176,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	720,192	△399,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450	△350
定期預金の払戻による収入	－	1,800
有形固定資産の取得による支出	△76,288	△9,303
無形固定資産の取得による支出	△143,837	△140,119
投資有価証券の取得による支出	△50,159	△13,297
投資有価証券の売却による収入	2,512	－
貸付けによる支出	△50,000	－
貸付金の回収による収入	50,297	－
その他	△28,702	△61,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,628	△222,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	87,430	441,135
長期借入れによる収入	－	400,000
長期借入金の返済による支出	△30,600	△37,100
社債の償還による支出	△115,500	△115,500
配当金の支払額	△23,726	△23,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,396	664,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,424	△4,088
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	329,742	38,649
現金及び現金同等物の期首残高	402,289	464,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	732,032	502,871

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成22年２月１日　至　平成22年10月31日)

(単位：千円)

	インターネット通販事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,799,391	1,950,786	27,750,177	―	27,750,177
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	25,799,391	1,950,786	27,750,177	―	27,750,177
営業利益	257,061	63,982	321,043	―	321,043

(注) １．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成22年２月１日　至　平成22年10月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間(自　平成22年２月１日　至　平成22年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「インターネット通販事業」及び「その他事業」の２つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

2　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間(自　平成23年２月１日　至　平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,537,487	2,440,547	26,978,035	―	26,978,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	24,537,487	2,440,547	26,978,035	―	26,978,035
セグメント利益	59,067	3,301	62,368	―	62,368

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(追加情報)

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（訂正前）

平成24年１月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月８日

上 場 会 社 名	株式会社ストリーム	上場取引所	東証マザーズ
コ ー ド 番 号	3071	URL	http://www.stream-jp.com
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)劉　　海涛	
問合せ先責任者	(役職名)取締役副社長管理本部長	(氏名)竹下　謙治	TEL　03(6858)8189
四半期報告書提出予定日	平成23年12月13日	配当支払開始予定日	－

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年１月期第３四半期の連結業績（平成23年２月１日～平成23年10月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年１月期第３四半期	26,978	△2.8	62	△76.7	77	△72.2	22	△86.6
23年１月期第３四半期	27,750	20.0	267	－	277	－	170	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
24年１月期第３四半期	571　16	―
23年１月期第３四半期	4,276　18	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年１月期第３四半期	5,665	1,955	34.2	48,740　49
23年１月期	5,585	1,990	35.4	49,666　74

（参考）　自己資本　　24年１月期第３四半期　1,939百万円　　23年１月期　1,976百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年１月期	―	0　00	―	600　00	600　00
24年１月期	―	0　00	―		
24年１月期(予想)				600　00	600　00

（注）　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

３．平成24年１月期の連結業績予想（平成23年２月１日～平成24年１月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	40,803	5.0	400	4.5	401	1.2	225	△9.0	5,663　56

（注）　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4．その他（詳細は、添付資料６ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1)　当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2)　簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3)　会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4)　発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年１月期３Ｑ	42,750株	23年１月期	42,750株
②　期末自己株式数	24年１月期３Ｑ	2,953株	23年１月期	2,953株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年１月期３Ｑ	39,797株	23年１月期３Ｑ	39,797株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 5
2.　その他の情報 …… 6
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 6
3.　四半期連結財務諸表 …… 7
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 7
(2) 四半期連結損益計算書 …… 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 11
(5) セグメント情報 …… 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成23年２月～10月）におけるわが国経済は、一部に回復の兆しがあるものの、期初に発生した東日本大震災、又、円高や欧州経済不安等の影響等から全般的には低調に推移しており、10月の内閣府月例経済報告では、「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。」と判断されており、依然不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、インターネット通販事業におきましては、本年３月に終了した家電エコポイント制度や同年７月に準備が完了した地上デジタル放送への完全移行による薄型テレビの需要増があり、当期の前半は堅調に推移しましたが、８月以降一連の消費刺激策の終息に伴う急激な売上低下に直面しました。

商品別においては、本年８月から10月の薄型テレビの販売実績が前年同期比72.8%減と、全体の売上低下の大きな要因となり、又、その他にはデジタルカメラが伸び悩みました。一方、震災後の省エネ意識が定着し、洗濯機等の節電効果の高い白物家電は堅調に推移した商品もありました。

費用面におきましては、売上減に伴う物流費用の減少等があったものの、将来の事業拡大に備えた人員増により人件関連費用が増加、その他お客様向けサービス充実による支払手数料が増加したことにより、全体では前年同期比1.1%増の水準となりました。

このような状況を鑑み、８月にはスマートフォンサイトの開設、９月より東京近辺の一都三県における大型家電のスピード設置の実施、又、全商品無料配送の実施、更に10月よりメインサイトであるｅｃカレントにおけるクレジットカードの取扱い等、お客様のニーズに即した受注の取り込みに取り組みました。

しかしながら、当第３四半期連結会計期間における急減な売上減少をカバーするには至らず、その結果、インターネット通販事業における売上高は24,537百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は59百万円（前年同期比71.0%減）となりました。

その他事業におきましては、太陽光関連のバックシートが期初は堅調に推移し、前年同期比よりも伸びたものの、欧州経済不安の影響から需要が低迷し、供給多寡、過剰在庫等による販売価格の下落の影響を受け、利益率は大幅に低下しました。又、塗料部門につきましてはパソコン・デジタルカメラ等の製造減少により伸び悩みましたが、自動車関連は順調に生産が回復しております。食品関連のトレハロースは原発事故後輸入禁止状態が続き、収益の足枷となりました。なお、禁輸状態は10月下旬に解消されております。

その結果、その他事業における売上高は2,440百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益は３百万円（前年同期比94.8%減）となりました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高26,978百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益62百万円（前年同期比76.7%減）、経常利益77百万円（前年同期比72.2%減）、四半期純利益22百万円（前年同期比86.6%減）となりました。

インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
24年１月期第３四半期	24,537	59	76,177	1,035	5,940
23年１月期第３四半期	25,799	203	30,292	1,124	4,811

(百万円)

	家電	パソコン	周辺／デジカメ	その他	合計
24年１月期第３四半期	13,279	3,329	4,755	3,172	24,537
23年１月期第３四半期	13,764	3,630	5,396	3,009	25,799

※当該数値は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

※平成24年１月期より、外部サイトの来客数を含んでおります。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第３四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ79百万円増加し、5,665百万円となりました。これは主に、商品484百万円の減少に対して、受取手形及び売掛金369百万円増加、未収入金の増加等による流動資産「その他」128百万円増加、差入保証金54百万円増加によるものであります。

(負債の部)

当第３四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ114百万円増加し、3,709百万円となりました。これは主に、買掛金605百万円の減少に対して、短期借入金441百万円増加、長期借入金218百万円増加によるものであります。

(純資産の部)

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、1,955百万円となりました。これは主に、四半期純利益22百万円の計上に対して、その他有価証券評価差額金23百万円減少、為替換算調整勘定12百万円減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、502百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、399百万円（前年同期は720百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額477百万円、減価償却費115百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額386百万円、仕入債務の減少額589百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は、222百万円（前年同期は296百万円支出）となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出140百万円、差入保証金の差入等による「その他」支出61百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第３四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は、664百万円（前年同期は82百万円使用）となりました。収入の内訳は、短期借入金の純増額441百万円、長期借入れによる収入400百万円であり、支出の内訳は、長期借入金の返済による支出37百万円、社債の償還による支出115百万円、配当金の支払額23百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期以降のわが国経済及び世界経済は欧州のソブリンリスクや円高、又、企業業績の軟調等不透明な状況が続くものと思われます。又、当社が属する家電小売業界におきましても一連の消費刺激策による超過需要の反動により厳しい状況となることが想定されます。

当社と致しましては、連結経営成績に関する定性的情報に記載しておりますとおり、インターネット通販事業におきましては、スマートフォン対応、スピード設置などを着実に実施し、更にはメインサイトの大幅リニューアル等による集客・購買率の向上を図る考えです。

その他事業につきましては、禁輸が解けたトレハロースを中心とする食品関連の商材による利益向上を図る考えです。

なお、当社は年末商戦時期を中心に第４四半期の業績動向が通期業績予想に対する進捗度に大きな影響を及ぼします。今後の業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示を行う予定であります。

2.　その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①　簡便な会計処理

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②　四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3.　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	502,871	465,672
受取手形及び売掛金	2,184,246	1,814,685
商品	1,683,294	2,167,706
その他	231,192	102,541
貸倒引当金	－	△4,885
流動資産合計	4,601,605	4,545,720
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	817	2,527
車両運搬具（純額）	19,011	20,499
工具、器具及び備品（純額）	36,235	51,152
建設仮勘定	2,939	2,939
有形固定資産合計	59,004	77,118
無形固定資産		
ソフトウエア	301,664	291,117
のれん	158,522	208,726
その他	88,269	49,879
無形固定資産合計	548,456	549,723
投資その他の資産		
投資有価証券	88,212	111,791
出資金	35,915	37,929
差入保証金	314,904	260,071
その他	16,155	330
投資その他の資産合計	455,187	410,122
固定資産合計	1,062,648	1,036,964
繰延資産		
社債発行費	761	2,474
繰延資産合計	761	2,474
資産合計	5,665,015	5,585,160

(単位：千円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年１月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,935,902	2,541,902
短期借入金	741,135	300,000
未払法人税等	15,241	117,167
賞与引当金	41,034	19,247
ポイント引当金	6,631	9,173
その他	540,093	464,834
流動負債合計	3,280,039	3,452,324
固定負債		
社債	－	61,250
長期借入金	299,100	81,000
その他	130,000	－
固定負債合計	429,100	142,250
負債合計	3,709,139	3,594,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	1,012,518	1,013,665
自己株式	△182,230	△182,230
株主資本合計	2,009,537	2,010,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△23,518	△451
為替換算調整勘定	△46,293	△33,645
評価・換算差額等合計	△69,812	△34,097
新株予約権	1,229	－
少数株主持分	14,921	13,998
純資産合計	1,955,876	1,990,585
負債純資産合計	5,665,015	5,585,160

(2) 四半期連結損益計算書

【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年２月１日 至　平成22年10月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年２月１日 至　平成23年10月31日)
売上高	27,750,177	26,978,035
売上原価	24,976,802	24,386,253
売上総利益	2,773,375	2,591,782
販売費及び一般管理費	2,505,475	2,529,413
営業利益	267,899	62,368
営業外収益		
受取利息	1,071	360
受取配当金	20,966	10,049
為替差益	－	9,642
その他	7,607	7,017
営業外収益合計	29,644	27,069
営業外費用		
支払利息	5,796	9,793
為替差損	11,217	－
その他	3,151	2,470
営業外費用合計	20,165	12,263
経常利益	277,378	77,174
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	189
ポイント引当金戻入額	4,088	2,541
特別利益合計	4,088	2,731
特別損失		
固定資産除却損	1,520	－
物流拠点移転費用	15,590	－
本社移転費用	－	7,470
災害による損失	－	6,551
特別損失合計	17,110	14,021
税金等調整前四半期純利益	264,357	65,883
法人税等	92,653	42,230
少数株主損益調整前四半期純利益	－	23,653
少数株主利益	1,524	922
四半期純利益	170,178	22,730

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年２月１日 至　平成22年10月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年２月１日 至　平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	264,357	65,883
減価償却費	109,432	115,542
のれん償却額	50,203	50,203
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,135	△4,748
賞与引当金の増減額（△は減少）	29,175	21,902
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△4,088	△2,541
受取利息及び受取配当金	△22,037	△10,410
支払利息	5,796	9,793
固定資産除却損	1,520	－
売上債権の増減額（△は増加）	△501,406	△386,039
たな卸資産の増減額（△は増加）	△136,479	477,014
仕入債務の増減額（△は減少）	1,016,328	△589,907
その他	△64,138	31,488
小計	752,799	△221,817
利息及び配当金の受取額	22,042	10,418
利息の支払額	△8,287	△11,116
法人税等の支払額	△46,362	△176,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	720,192	△399,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450	△350
定期預金の払戻による収入	－	1,800
有形固定資産の取得による支出	△76,288	△9,303
無形固定資産の取得による支出	△143,837	△140,119
投資有価証券の取得による支出	△50,159	△13,297
投資有価証券の売却による収入	2,512	－
貸付けによる支出	△50,000	－
貸付金の回収による収入	50,297	－
その他	△28,702	△61,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,628	△222,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	87,430	441,135
長期借入れによる収入	－	400,000
長期借入金の返済による支出	△30,600	△37,100
社債の償還による支出	△115,500	△115,500
配当金の支払額	△23,726	△23,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,396	664,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,424	△4,088
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	329,742	38,649
現金及び現金同等物の期首残高	402,289	464,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	732,032	502,871

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成22年２月１日　至　平成22年10月31日)

(単位：千円)

	インターネット通販事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,799,391	1,950,786	27,750,177	―	27,750,177
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	25,799,391	1,950,786	27,750,177	―	27,750,177
営業利益	203,917	63,982	267,899	―	267,899

(注) １．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成22年２月１日　至　平成22年10月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間(自　平成22年２月１日　至　平成22年10月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「インターネット通販事業」及び「その他事業」の２つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
その他事業	中国における塗料、太陽電池関係部材等の販売、食品添加物等の販売事業

2　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間(自　平成23年２月１日　至　平成23年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,537,487	2,440,547	26,978,035	―	26,978,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	24,537,487	2,440,547	26,978,035	―	26,978,035
セグメント利益	59,067	3,301	62,368	―	62,368

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(追加情報)

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。